

2022年度

事業報告書

特定非営利活動法人 WELgee

1. 事業の成果

【職業紹介事業】

職業紹介事業では、難民採用を行うことによる企業の展望についてのヒアリング及び採用ポジションの新規創出、また、難民採用に関心のある企業の求人情報を明確化するための面談等を実施した。同時に、難民人材側の就職希望ニーズを把握し、企業側のニーズとマッチングを行うことで、中長期就労を前提にした日本企業での採用事例を7件生み出した。

【統合事業】

<難民の方との接点構築>

年間通算137名の新規の難民の方との接点が生まれた。特に、ウクライナ避難民やアフガニスタン避難民との新たな出会い創出のためのイベントの開催、催事への参加に力を入れた。そのような出会いをきっかけに弊団体の就労支援の取組みを紹介し、その後、日本での就労に関心のある難民の方、84名から就労伴走支援サービスJobCopassへの登録があり、面談を実施した。面談を通じて把握したそれぞれの抱えるニーズや現状をプログラムの企画・運営へ反映させた。

<育成事業>

面談内で共有を受けたニーズに合わせて、育成事業では、難民申請者のスキル向上や就職活動に向けた意識醸成のために、難民申請者同士で日本での就職活動の経験を共有する機会や、日本企業で働くボランティアの方と話す機会を提供するイベントを対面やオンラインで計9回実施し、延べ71名が参加した。

加えて、ボランティアメンターと難民の方が1対1のペアになり、3か月間キャリアについて見つめ直す機会を提供するメンターシッププログラムを3ターム運営し、計16名の難民の方が参加した。

休眠預金を活用した「キャッシュフオーワーク 2021」事業では、6名の難民の方に対し、就労準備研修期間やOJT期間を支援し、事業を通じて、1名が自ら応募した企業で内定をもらい就職し、3名がフルリモートで就労を続ける結果に至った(2023年3月末時点で継続就労中)。

次年度以降に向けた取り組みとして、日本企業で就労するうえで必須となる日本語能力向上のためのプログラムのパイロット版を運営し、2名の難民の方が参加した。2023年1月にパイロット版を終え、2023年度(2023年4月～)の本格始動に向けてプログラムの改善を実施し、本格始動するプログラムへの新規参加者募集を行った。また、日本語学習においては、2022年4月以降、毎週1時間の日本語サロン(やさしい日本語でコミュニケーションの練習を行う場)を継続開催し、カジュアルに日本語を話す機会が欲しいという難民の方々からのニーズに応えた場を提供した。

その他に、AIアノテーションプログラミング学習機会を提供するプログラムを他団体と協働で実施し、6名のウクライナ避難民が参加した。

<在留資格の安定化に向けた支援>

育成事業でのソフト・ハードスキルの習得支援から、就労伴走支援、就職後の定着支援を行った先に、難民認定申請中の特定活動の在留資格から、就労に紐づく在留資格へ変更をお手伝いすることで、在留資格の安定化をサポートしている。今年度は、在留資格の変更を新たに2件実現することができた。

【啓発事業】

啓発事業として、企業や学校、自治体等の団体に対して、計71回の講演を実施した。

また、アフガニスタンやウクライナといった各国の情勢変化に伴う国内の関心の高まりや入管法改正に関する昨今の議論を受け、計122回のメディア取材機会での発信を行い、難民を受入れる側としての日本社会の認識を変えていくために活動した。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 22,393 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
職業紹介事業	職業紹介事業	通年	関東	6人(兼任)	就労許可を持つ難民/外国人材採用に関心のある企業	7名	6,408
難民の日本社会への統合を促す事業	育成事業	通年	関東	3人(兼任)	日本で暮らす難民申請中の者を含む難民・避難民	キャリア教育機会参加者延べ282名	9,966
難民の現状と課題を調査・発信する事業	啓発事業	不定期	関東	3人	日本企業・市民	各回10人～200人規模・計71回	5,218
その他目的を達成するために必要な事業	ファンドレイジング	不定期	不特定	3人	日本企業・市民	—	800

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

なし